

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 義晴
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大野 昌克
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大野 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (千円)	6,951,201	7,349,980	8,475,605	8,957,872	8,968,354
経常利益 (千円)	318,925	321,001	447,001	609,302	418,434
当期純利益 (千円)	123,099	173,887	258,577	361,199	316,521
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	242,000	242,000	484,812	484,812	484,812
発行済株式総数 (千株)	2,170	2,170	8,010	8,010	8,010
純資産額 (千円)	2,036,743	2,233,221	2,929,439	3,171,755	3,417,140
総資産額 (千円)	5,701,439	6,092,339	7,064,573	7,266,029	6,940,094
1株当たり純資産額 (円)	936.06	1,026.14	365.72	395.97	426.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	7.50 (2.50)	10.00 (5.00)	6.70 (2.20)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	54.19	77.14	33.54	45.09	39.52
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	36.7	41.5	43.7	49.2
自己資本利益率 (%)	6.2	8.1	10.0	11.8	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	9.72	6.59	3.67
配当性向 (%)	13.8	13.0	20.8	15.5	17.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	60,994	223,100	171,173	403,791	17,694
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	120,819	176,058	497,906	166,536	168,960
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	69,800	67,740	407,152	185,930	52,133
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,128,226	1,107,528	1,187,948	1,239,273	1,140,141
従業員数 (人)	230	237	237	236	235

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は持分法を適用すべき関連会社を持っておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 . 株価収益率については、当社は平成18年6月14日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、第58期及び第59期は該当事項はありません。
- 6 . 第60期の1株当たり配当額には、上場記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年2月	特殊溶接棒製作所として兵庫県尼崎市昭通通で創業 特殊アーク溶接棒及びガス溶接棒の製造販売を開始
昭和25年1月	商号を変更し特殊電極株式会社として設立
昭和25年4月	九州出張所（現九州営業所）を福岡県八幡市（平成11年3月福岡県飯塚市に移転）に設置
昭和26年1月	東京出張所（現東京営業所）を東京都大田区に設置
昭和27年1月	北海道出張所（現北海道営業所）を北海道室蘭市に設置
昭和28年1月	本社工場を兵庫県尼崎市難波本町（現東難波町）に移設し、名称を尼崎工場に変更
昭和30年2月	溶接棒の製造販売に加え、溶接工事を開始
昭和31年6月	名古屋出張所（現名古屋営業所）を愛知県名古屋市に設置
昭和32年1月	広島出張所（現広島営業所）を広島県広島市に設置
昭和35年3月	尼崎工場内に研究所（現研究開発部）を設置
昭和36年7月	沼津駐在所（現静岡営業所）を静岡県沼津市に設置
昭和36年11月	姫路駐在所（現姫路営業所）を兵庫県姫路市に設置
昭和40年9月	横浜営業所（現京浜営業所）を神奈川県横浜市（平成9年5月神奈川県川崎市に移転）に設置
昭和41年4月	福山出張所（現福山営業所）を広島県福山市に設置 姫路工場を兵庫県姫路市に設置し、焼成型フラックスの製造開始
昭和44年1月	倉敷駐在所（現岡山営業所）を岡山県倉敷市に設置
昭和44年4月	溶接棒製造部門を分離し、福岡県飯塚市にトクデン溶接棒株式会社を設立（当社出資比率27.4%） 平成2年4月解散 千葉出張所（現千葉営業所）を千葉県千葉市に、宇都宮駐在所（現宇都宮営業所）を栃木県宇都宮市に設置
昭和45年4月	名古屋工場（現東海営業所）を愛知県東海市に設置
昭和45年6月	君津駐在所（現君津営業所）を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和46年4月	関東地区の工事部門を分離し、東京都大田区に東京トクデン工事株式会社を設置（当社出資比率31.75%）昭和55年10月解散
昭和47年1月	九州工場を福岡県飯塚市に設置 北海道工場（現イタンキ工場）を北海道室蘭市に設置
昭和51年4月	鹿島出張所（現鹿島営業所）を千葉県佐原市（平成5年4月茨城県神栖市に移転）を設置
昭和51年8月	福岡フェザントカントリークラブ（福岡県田川郡川崎町）開場 （昭和54年8月に営業譲渡）
昭和52年11月	会社更生手続開始を申立
昭和53年4月	会社更生手続開始決定
昭和55年2月	更生計画案認可
昭和55年7月	引野工場を広島県福山市に設置
昭和56年1月	フラックス入りワイヤの製造販売を開始
昭和56年5月	P T A溶接装置の製造販売を開始
昭和57年4月	長崎出張所（現西九州営業所）を長崎県長崎市に設置
昭和58年9月	君津工場を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和61年12月	トッププレートの製造販売を開始
昭和62年8月	現地加工工事の受注を開始
昭和62年11月	姫路トッププレート工場を兵庫県姫路市に設置
平成3年5月	D & H商品（溶接ロボット周辺機器・部品）の製造販売を開始
平成6年11月	名古屋工場を愛知県豊田市に設置
平成7年3月	会社更生手続終結の決定
平成8年3月	壱型粉碎機部品の補修工事専用溶接装置を九州工場に設置し、拠点とする
平成8年12月	新室蘭工場を北海道室蘭市に設置し、トッププレートの二次加工拠点とする
平成13年1月	経済産業大臣認定第50022号によりJIS Z 3323（ステンレス鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）認定表示の許可取得
平成16年8月	財団法人日本規格協会にISO 9001の認証を受け登録（登録番号JSAQ 2006）
平成18年6月	ジャスダック証券取引所に株式上場
平成19年1月	白山工場を石川県白山市に設置
平成20年7月	財団法人日本品質保証機構から新JISマーク表示認証（認証番号JQ0508050）を取得

3【事業の内容】

当社は、溶接材料の開発力及び溶接総合技術を活かしたメーカーとして、溶接工事の施工、溶接材料、特殊溶接を施した鋼板、溶接装置、溶接手法及びその技術から派生した応用商品を営業品目として取扱っております。

溶接技術は、各業界における建造物、設備、装置、機械部品等の製作において不可欠な加工技術の一つではありますが、当社はその溶接分野におきましても特殊な溶接技術を専門に開発を進め、特に「表面改質技術」に属する肉盛溶接技術（機械部品等の表面に金属を盛り上げる溶接方法）並びにそれを用いる肉盛溶接材料を中心に事業を展開しております。

(1) 工事施工

溶接技術、溶接加工は一般消費者へわたる製品・商品の組立手段として用いられる場合と、各種産業における生産設備の加工・組立手段として用いられる場合がありますが、当社は、主に各種産業の下支えとして設備、装置の加工・組立の溶接施工を行っております。

当社は、基盤素材産業である製鉄、石油化学、セメントから家電、自動車、食品産業といった身近な製造品まであらゆる業種の製造設備に係る溶接を行っておりますが、その中でも、鉄鋼・非鉄金属業界の設備メンテナンスに関する溶接を主力としております。

当社の溶接施工の特徴の一つは『特殊材料溶接』であります。

一般に、「鉄」と言われているものは軟鋼を指し、金属製品のほとんどがこの材料でできておりますが、当社の溶接施工は、軟鋼ではなく、耐腐食性を求めるステンレス材、チタン材、耐熱性を求めるニッケル合金、硬さを求める耐摩耗材料、軽さを求めるアルミ材、チタン材、あるいは強さを求める高張力材など軟鋼以外の特殊材料であり、これらを対象とした溶接を行っております。

もう一つの特徴は『耐摩耗肉盛』であります。各種産業において物を動かす工程では、多かれ少なかれ摩耗を生じます。材料と装置あるいは装置間において接触が発生する工程では、それらの表面は必ず摩耗することとなりますので、使用限界を超えて摩耗した部分の再生手段として肉盛溶接という溶接技術をとっております。

当社は、この肉盛溶接技術を基盤とした工事施工を行っております。前述の軟鋼より少し硬い材料からダイヤモンドに次ぐ硬さまで、幅広く溶接材料を準備し、顧客の要望に対応しております。

適用業種の例をあげると、製鉄業では、鉄鉱石、石炭等原材料の移動部、高炉周り、圧延から最終製品までといった耐摩耗性を求められる設備機器など数多くあります。セメント工場では石灰石、石炭等原材料の移動部、キルン周辺（原料を焼成してセメントにする設備）から最終製品まで、また、粉碎工程にも耐摩耗性が求められております。

(2) 溶接材料

当社の特殊溶接の特徴は「(1) 工事施工」において前述したとおりですが、当社は、上記工事施工において使用される特殊溶接用材料の仕入・製造・販売も手掛けております。

当社の溶接材料を使用し肉盛溶接することにより、設備部品の延命対策ともなり、設備部品の新設時あるいは補修・再生時に使用されております。

主な製商品といたしまして、当社尼崎工場において生産しておりますフラックス入りワイヤ（溶接の際に、溶接金属の酸化・窒化を防止するための保護、あるいは溶接金属への合金添加等を目的として用いる粉末材料を内蔵したパイプ状のワイヤ）、当社技術標準に基づき製造委託しております被覆アーク溶接棒（フラックス入りワイヤと同様の目的で用いる棒状の溶接材料）、各種溶接用線材、粉末材等を取扱っております。

(3) トッププレート

トッププレートは、軟鋼に超耐摩耗合金を特殊肉盛溶接した鋼板の当社製品名であり、当社の姫路トッププレート工場及び新室蘭工場で製造しております。

特徴として、表面の凹凸がほとんど無い表面で、しかも高硬度を有するにも拘わらず、割れ及び歪みが少ないといった性質を有しております。表面が滑らかで耐摩耗性に優れているといった点から、製鉄所やセメント工場などの投入シュート等の諸設備において、コークス・原料・土石などによる研削摩耗を受ける部分・部品等に使用されております。

(4) その他

上記工事施工及び製商品の他に、下記についても取り扱っております。

a) 溶接ロボット周辺機器及び部品の仕入・販売

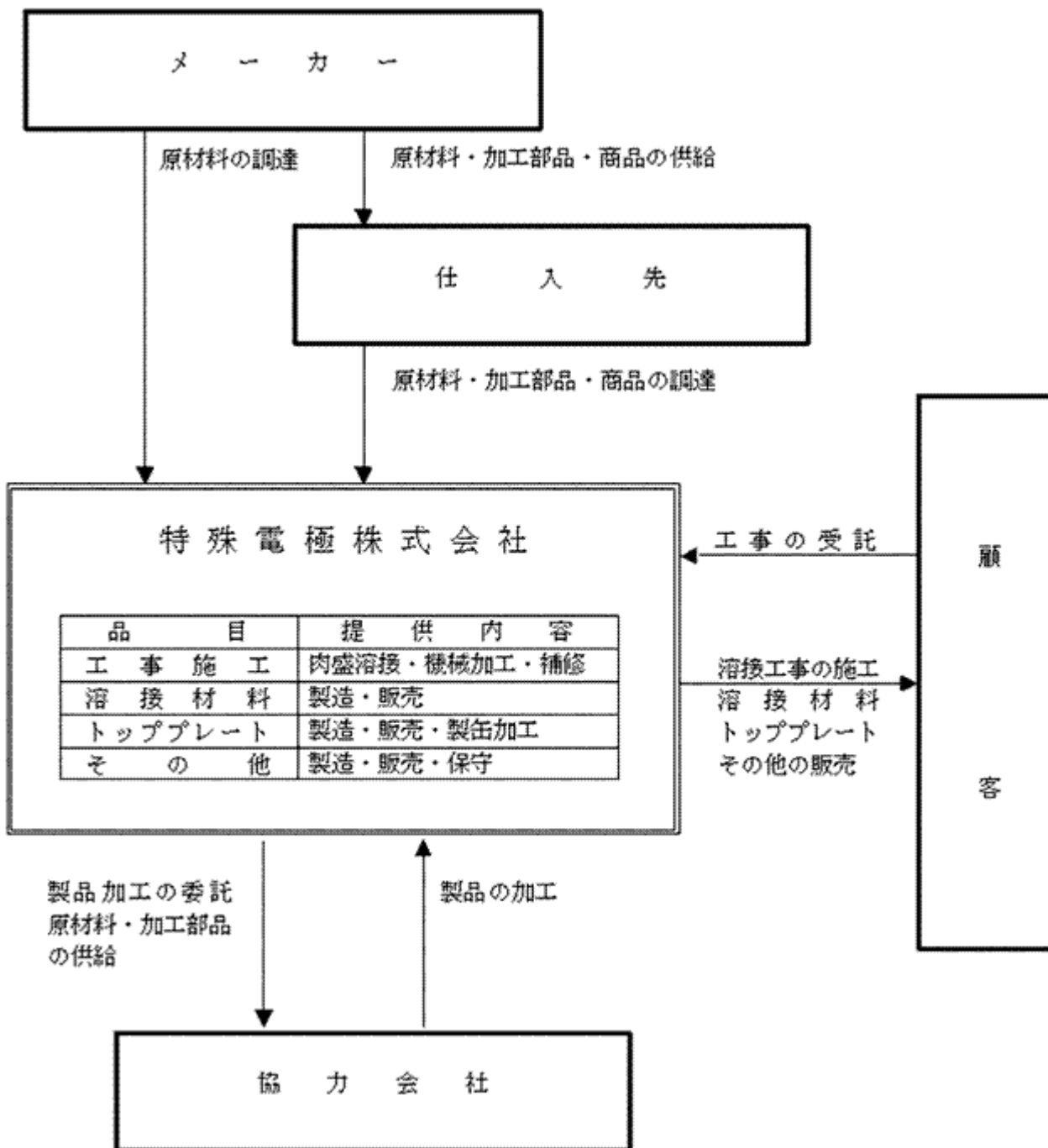
当社商品名で「D & H (Dream & Hopeの略称) 商品」として総称しており、主に溶接ロボット稼働台数の多い自動車メーカーに対して販売しております。

b) 各種産業用機械装置等の製造・販売

自動車部材の鑄造過程における臭気を吸収・浄化する脱臭装置、また、鑄造された自動車パーツの強制冷却装置といった環境関連装置の製造、販売を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
235(21)名	39.6	13.7	5,670

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者1名を除き、他社から当社への出向者3名を含む。)であり、契約従業員及び嘱託従業員は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合は、特殊電極労働組合と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は185人で上部団体のJ A M (Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers) に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のが国経済は、前半は原油や素材価格の高騰による消費の伸び悩み、後半はリーマンショックをきっかけとした株安、円高や内需の停滞、外需の減速が急激に進み、特に製造業を中心に実体経済は過去に類を見ない落ち込みとなりました。

このような状況の中にあつて、当社は、営業部門におきましては、直販体制を活かした販売の強化推進と顧客ニーズの的確な把握による受注拡大及び新規顧客の開拓に全力を尽くして、業績の向上に鋭意努力してまいりました。生産工場及び工事工場におきましては、引き続きコストの削減と施工法の効率化、品質の向上に努めてまいりました。

また、技術・研究部門におきましては、既存分野以外の技術開発についても積極的に推し進めてまいりました。その結果、当事業年度の売上高は、主要取引先の設備投資減退の影響を受けて、工事施工、溶接材料、環境関連装置の売上高は減少しましたが、トッププレートや化学薬品製造装置部材の売上高が増加し、8,968百万円（前事業年度比0.1%増）となりました。損益面におきましては、度重なる原材料の高騰、また、前事業年度に実施した設備投資に伴う減価償却の増加等により、営業利益は408百万円（前事業年度比31.8%減）、経常利益は418百万円（同31.3%減）、当期純利益は316百万円（同12.4%減）となりました。

品目別の事業の概況は、次のとおりであります。

<工事施工>

プラズマ粉体肉盛工事、粉砕ミル工事は増加しましたが、鉄鋼、自動車、建機等の各業界の減産体制の影響を大きく受けるなど設備保全工事が減少し、更に現地機械加工工事も減少した結果、売上高は4,962百万円（前事業年度比3.4%減）となりました。

<溶接材料>

直販体制による販売の強化及び品質等の向上により新規案件の受注拡大に努めた結果、製品のフラックス入りワイヤの売上高は順調に推移し、売上高は789百万円（前事業年度比2.0%増）となりましたが、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料は減少し、売上高は1,112百万円（前事業年度比4.7%減）となり、溶接材料の合計売上高は1,901百万円（前事業年度比2.0%減）となりました。

<トッププレート>

厳しい価格競争が続くなか、鉄鋼、プラントメーカー、その他幅広い業界において、品質、技術、納期等の優位性を活かした営業活動による受注の拡大に努めた結果、売上高は1,021百万円（前事業年度比16.4%増）となりました。

<その他>

自動車産業向けD&H商品及びアルミダイカスト部品の販売ならびに環境関連装置の受注がともに減少となりましたが、化学薬品製造装置の部材の受注が大きく増加した結果、売上高は1,081百万円（前事業年度比8.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、前事業年度末に比べ99百万円減少し、1,140百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ、386百万円減の17百万円となりました。

投資活動によって使用された資金は、前事業年度に比べ、2百万円増の168百万円となりました。

財務活動によって得られた資金は、52百万円となりました（前事業年度は185百万円の使用）。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度比(%)
溶接材料(千円)	771,442	98.2
トッププレート(千円)	329,262	108.5
合計(千円)	1,100,705	101.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度比(%)
溶接材料(千円)	982,208	94.2
その他(千円)	789,024	141.3
合計(千円)	1,771,233	110.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前事業年度比 (%)	受注残高 (千円)	前事業年度比 (%)
工事施工(千円)	6,191,149	97.9	450,910	100.9

(注) 1. 上記には、トッププレート他の受注実績を含んでおります。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前事業年度比(%)
工事施工(千円)	4,962,924	96.6
溶接材料(千円)	1,901,868	98.0
トッププレート(千円)	1,021,776	116.4
その他(千円)	1,081,784	108.2
合計(千円)	8,968,354	100.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本製鐵株式会社	1,031,773	11.5	1,041,169	11.6

3 【対処すべき課題】

今後において、企業価値の向上、顧客拡大、新事業領域の確立を実現していくため、以下の重点実施項目を掲げ、経営基盤の強化充実を図ってまいります。

業務の効率化とスピードアップ

深刻な不況下にあつて、製造・営業・工事・開発・管理の各部門は常にスピード感を持って業務を遂行し、その効率化を図ってまいります。

新技術の開発促進

新技術の開発力が必須である現況下において、当社研究部門はその開発促進を加速してまいります。

新材料の開発と現有の技術・製品のグレードアップ

当社の次世代を担う製品・商品の開発と同時に、従来の製品・商品のグレードアップを図るとともに、他企業とのコラボレーションを推進して価格・性能の改革を行い、新市場の獲得を目指してまいります。

コスト削減と冗費撲滅

原価及び経費にかかわらず、コストの削減目標を定めて利益率の改善を目指すとともに、冗費を撲滅してまいります。

内部統制システムの定着

コンプライアンス活動を徹底的に進め、有効な内部統制システムを確実に実行して、リスク低減に努めてまいります。

安全第一

全ての会社業務において安全衛生の確保を最優先し、全社的な安全組織の更なる充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

取引先メーカーの設備投資動向の影響について

当社の売上高に占める販売先上位10社の割合は、平成20年3月期及び平成21年3月期においてそれぞれ47.8%、45.1%となっており、これら上位10社の大半を鉄鋼業及び非鉄金属製造業が占めております。当社の業績は、これらの業界をはじめとした顧客の設備投資動向の影響を強く受けることから、当社顧客の設備投資需要が悪化した場合には、工事施工の受注減少、あるいは受注価格または当社製・商品価格の値下げ要請による同業他社との競合の激化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先への依存について

当社ブランドにて販売している溶接材料の一部、並びにトッププレートの原材料となる混合粉末の配合及びブレンド加工については、特定の協力会社に対して、当社の技術標準に基づき製造委託または加工委託を行っております。

当該溶接材料の一部は、昭和55年からニッコー溶材工業株式会社（大阪市）に製造委託を行っており、平成21年3月期の商品仕入高に占める同社からの仕入割合は16.1%となっております。

一方、混合粉末は、平成2年からジャンテック株式会社（東京都中央区）に加工委託を行っており、平成21年3月期の原材料仕入高に占める同社からの仕入割合は56.0%と高い水準にあります。

当社は両社との間において、基本契約の他に機密保持に関する覚書等を交わしており、原材料及び商品の安定調達を図るとともに、当社独自の技術及びノウハウの流出防止に努めております。

しかし何らかの事情により、これらの安定調達に支障が生じたり、あるいは、当社独自の技術やノウハウが第三者に流出した場合には、製造・加工委託の代替先の確保に時間を要し、あるいは、競合商品の新たな市場投入による当社シェアの低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

協力会社への外注について

当社は、機械加工または熱処理加工等、社内の設備や技術では対応が困難な工程、あるいは、汎用的な溶接作業等、原価の低減または生産能力の補完に寄与する工程等については、外注を活用しております。

当社は、外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めておりますが、当社の外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社が適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

近年、当社製・商品の原材料価格が上昇しております。これに対処するため、当社は顧客に対する販売価格への転嫁の要請、当社の生産性向上及びコスト削減等を実施しておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

過去の会社更生手続に伴うゴルフ場入会預託金の弁済債務（「長期預り金」勘定）について

過去に当社がゴルフ場経営を開始した際に募集した『福岡フェザントカントリークラブ』（現在の経営はスポーツ振興株式会社）のゴルフ場入会預託金に対する当社の弁済債務を「長期預り金」として貸借対照表に計上しており、その残高は、平成21年3月末現在473百万円となっております。

当社は現在ゴルフ場の運営を行っておりませんが、当該ゴルフ場入会預託金の弁済債務が残っている理由は、過去における当社の会社更生手続に関連するものであります。

現在の経営先であるスポーツ振興株式会社が当該ゴルフ場の営業を断念した場合には、弁済債務が一時的に集中して、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、多様化された顧客ニーズに対応するため、溶接技術をキーワードに、地球環境、作業環境へ配慮した製品、商品、装置の研究開発を基本コンセプトとして取り組んでおります。

研究開発体制は、開発委員会の統制のもと、研究開発部、環境技術室及び工事部を中心に推進し、研究開発スタッフは18名で、これは総従業員数の約8%に当たっております。

当事業年度における主な開発テーマ、研究開発状況は次のとおりであり、当事業年度における研究開発費の総額は70百万円となっております。

工事施工関係

開発テーマ	研究開発状況
粉碎用刃物製作の施工法開発	当社独自の施工方法を確立し、その技術を応用した粉碎用刃物による性能確認を実施中であります。
トッププレート施工法開発	施工方法および加工処理等の条件設定がトッププレートの性能に及ぼす影響を調査し、最良の施工技術の確立を目指しております。

溶接材料関係

開発テーマ	研究開発状況
CCロール用サブマージ材料の開発	連続鋳造（CC）設備に使用されるロール、ローラ類の更なる寿命延長とコスト低減を目標とした研究・開発を進めております。
溶接材料の改良・開発	溶接作業中に発生するヒュームおよびスパッターを低減し、環境的・衛生的により安全性を高めるとともに作業性にも優れたフラックス入りワイヤの研究、開発を行っております。

その他

開発テーマ	研究開発状況
新表面改質技術の確立	溶射技術、レーザー技術を応用した新たな表面改質技術を開発し、性能確認の実機試験に入るとともにエネルギー、自動車関連等の部品・部材への販売を開始しております。
トッププレートの材料開発	材料および施工方法の改良・改善により、従来品よりコスト低減したトッププレートの開発を完了し、実機に採用される段階にきております。
脱臭技術開発	自動車関連の鋳造工場での作業改善を目標に、脱臭技術及び装置開発による実機試験評価を開始し、脱臭技術の改良を進めております。
冷却装置コンパクト化開発	自動車部品鋳造時の製品を冷却する装置は、顧客とのコンパクト化の共同開発が完了し、製品化されました。
エアバック脱臭技術開発	脱臭技術開発が完了し、自動車解体業者でモニタリングを引き続き継続して、装置の改善を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発事象の見積りと判断が必要となります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は4,805百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円減少しました。これは、現金及び預金の増加193百万円、売掛金の増加164百万円がありましたが、受取手形の減少105百万円、有価証券の減少292百万円、繰延税金資産の減少53百万円が主な要因です。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は2,134百万円となり、前事業年度末に比べ216百万円減少しました。これは、建物の増加45百万円、機械及び装置の増加24百万円、ソフトウェアの増加52百万円がありましたが、リース資産の減少21百万円、土地の減少46百万円、建設仮勘定の減少47百万円、投資有価証券の減少222百万円が主な要因です。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は2,574百万円となり、前事業年度末に比べ299百万円減少しました。これは、短期借入金の増加130百万円がありましたが、支払手形の減少54百万円、買掛金の減少110百万円、未払金の減少77百万円、未払費用の減少17百万円、賞与引当金の減少117百万円、未払法人税等の減少47百万円が主な要因です。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は948百万円となり、前事業年度末に比べ271百万円減少しました。これは、長期預り金の減少153百万円、退職給付引当金の減少108百万円が主な要因です。

純資産

当事業年度末における純資産残高は3,417百万円となり、前事業年度末に比べ245百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加260百万円及びその他有価証券評価差額金の減少15百万円が主な要因です。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の業績につきましては、営業部門におきましては、直販体制を活かした販売の強化推進と顧客ニーズの確かな把握による受注拡大及び新規顧客の開拓に全力を尽くして、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、引き続きコストの削減と施工法の効率化、品質の向上に努めてまいりました。

また、技術・研究部門におきましては、既存分野以外の技術開発についても積極的に推し進めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、8,968百万円となり、前事業年度に比べ10百万円(0.1%増)増収となりました。

これは、主要取引先の設備投資減退の影響を受けて設備保全工事が減少したことにより、工事施工、溶接材料、環境関連装置の売上高は減少しましたが、トッププレートや化学薬品製造装置部材の売上高が増加した結果であります。

売上原価は、度重なる原材料の高騰に伴う商品仕入高の増加により前事業年度に比べ181百万円増加し、6,889百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費は26百万円減少しましたが、前事業年度に実施した設備投資に伴う減価償却費の増加等による経費の増加45百万円により前事業年度に比べ19百万円増加し、1,670百万円となりました。

これにより、営業利益は、前事業年度に比べ190百万円減少し、408百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益19百万円、営業外費用8百万円となり、前事業年度と比べほぼ変動はありませんでした。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ190百万円減少し、418百万円となりました。

特別損益は、特別利益が前事業年度に比べ124百万円増加して158百万円、特別損失が前事業年度に比べ20百万円増加して42百万円となりました。

当期純利益は、前事業年度に比べ44百万円減少し、316百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるによるキャッシュ・フローが増加した結果、前事業年度末に比べ99百万円減少し、1,140百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純利益533百万円、減価償却費の計上262百万円があったものの、賞与引当金の減少117百万円、退職給付引当金の減少108百万円、売上債権の増加58百万円、仕入債務の減少157百万円、長期預り金取崩額110百万円、法人税等の納税201百万円、長期預り金の払戻しによる支払39百万円があり、17百万円の収入(前事業年度比386百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入200百万円、有形固定資産の売却による収入62百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出359百万円、無形固定資産の取得による支出68百万円があり、168百万円の支出(前事業年度比2百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増加額130百万円があったものの、リース債務の返済による支出21百万円、配当金の支払による支出56百万円により、52百万円の収入(前事業年度は、185百万円の使用)となりました。

資金需要

当社の運転資金需要の主なもの、製品製造のための原材料の購入及び商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び販売諸掛(販売に係わる諸費用)であります。

研究開発費は、一般管理費として計上されておりますが、研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

なお、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

技術革新や長期的な受注増に対応するため、設備の増強と改良による工事施工能力の増大、作業能率の改善及び次世代を担う製・商品開発のため、各工場を中心に300百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、次のとおりであります。

- * 九州工場においては、肉盛溶接工事の施工場所拡大のための建屋増築等に124百万円、製造設備の増強に60百万円の設備投資を実施しました。
- * 姫路工場においては、肉盛溶接工事製造設備に39百万円の設備投資を実施しました。
- * 尼崎工場においては、溶接材料生産設備に44百万円の設備投資を実施しました。

また、尼崎本社において、電算システム（ソフトウェア）の開発に69百万円の投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に9ヶ所の工場（構内工場を除く）と、17ヶ所の営業所を運営しております。

また、6営業所において構内工場を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 （人）
		建物及び構 築物	機械及び装置	土地 （面積㎡）	その他		
本社 （兵庫県尼崎市）	統括業務施設	8,629	-	68,688 (851.20)	72,414	149,731	20
尼崎工場 （兵庫県尼崎市）	溶接材料生産設備 及び研究開発設備	18,309	164,148	-	7,196	189,654	42
新室蘭工場 （北海道室蘭市）	鋼板製造・溶接工 事施工設備	66,774	34,233	55,210 (6,140.00)	8,672	164,891	8
イタンキ工場 （北海道室蘭市）	鋼板開発施設	36,061	4,732	12,000 (1,652.92)	759	53,552	4
君津工場 （千葉県君津市）	溶接工事施工設備	56,491	26,232	128,929 (4,725.00)	3,439	215,093	9
名古屋工場 （愛知県豊田市）	溶接工事施工設備	2,036	12,203	-	1,809	16,049	3
姫路工場 （兵庫県姫路市）	鋼板製造・溶接工 事施工設備	80,849	85,911	5,185 (3,306.00)	2,460	174,407	15
九州工場 （福岡県飯塚市）	溶接工事施工設備	120,528	68,838	121,000 (10,000.00)	1,397	311,764	7
引野工場 （広島県福山市）	溶接工事施工設備	4,364	14,804	-	57	19,227	4
白山工場 （石川県白山市）	溶接工事施工設備 及び研究開発設備	35,464	76,945	-	6,671	119,082	6
北海道営業所及び構内工場 （北海道室蘭市）	販売及び溶接工事 施工設備	6,537	28,728	-	1,358	36,624	15
千葉営業所及び構内工場 （千葉県千葉市）	販売及び溶接工事 施工設備	-	4,586	-	355	4,941	6
京浜営業所及び構内工場 （神奈川県川崎市）	販売及び溶接工事 施工設備	4	4,146	-	866	5,017	7
東海営業所及び構内工場 （愛知県東海市）	販売及び溶接工事 施工設備	1,945	20,955	-	1,705	24,606	15
岡山営業所及び構内工場 （岡山県倉敷市）	販売及び溶接工事 施工設備	-	6,705	-	1,087	7,793	9
福山営業所及び構内工場 （広島県福山市）	販売及び溶接工事 施工設備	1,125	21,125	-	362	22,613	11
東京営業所 ほか10営業所	販売設備	15,316	1,057	-	14,715	31,089	75
東京社宅	従業員社宅施設	41,884	-	51,500 (487.62)	-	93,384	-
名古屋駐車場 （名古屋市長区）	貸駐車場	1,996	-	36,900 (678.97)	-	38,896	-

（注）帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月25日 (注)1.	4,340	6,510	-	242,000	-	152,000
平成18年6月13日 (注)2.	1,500	8,010	242,812	484,812	242,812	394,812

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 350円
 引受価額 323.75円
 資本組入額 161.875円
 払込金総額 485,625千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	10	37	4		879	936	
所有株式数(単元)		522	73	451	26		6,936	8,008	
所有株式数の割合(%)		6.52	0.92	5.63	0.32		86.61	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極(株)内	712	8.88
宮田 文夫	兵庫県伊丹市	270	3.37
居出 一郎	福岡県飯塚市	264	3.29
大野 昌克	兵庫県伊丹市	172	2.14
福田 博	大阪府豊中市	168	2.09
坂西 啓至	大阪府吹田市	161	2.00
坂地 一晃	兵庫県川西市	150	1.87
坂本 浩司	名古屋市名東区	150	1.87
樋口 豪也	岐阜県可児市	150	1.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪府中央区城見1-4-27	150	1.87
株式会社みなと銀行	神戸府中央区三宮町2-1-1	150	1.87
計	-	2,497	31.17

(注) 前事業年度末現在主要株主であった特殊電極従業員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	8,010,000	-	-
総株主の議決権	-	8,008	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株 式数(株)	他人名義所有 株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主に対する利益配分につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり7円（中間配当3円50銭・期末配当3円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は17.7%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月11日 取締役会決議	28,035	3.5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	28,035	3.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	-	-	753	410	445
最低（円）	-	-	243	261	95

（注）最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年6月14日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	273	167	160	164	154	158
最低（円）	95	130	136	144	133	133

（注）最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

平成21年6月26日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		皆川 義晴	昭和20年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社工事本部長・トッププレート部長 平成13年6月 当社取締役就任 工事本部長・トッププレート部長 平成16年4月 当社取締役営業本部長・第四営業部長 平成17年4月 当社取締役営業本部長・第二営業部長 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3.	67
専務取締役	管理本部長	大野 昌克	昭和17年1月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 当社技術本部長 平成7年6月 当社取締役就任 技術本部長 平成10年4月 当社取締役尼崎工場長 平成13年4月 当社取締役管理本部長 平成14年4月 当社常務取締役就任 管理本部長 平成16年6月 当社専務取締役就任 管理本部長(現任)	(注)3.	172
常務取締役	営業統括	坂西 啓至	昭和17年11月15日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社開発本部長 平成7年6月 当社取締役就任 開発本部長 平成10年4月 当社取締役開発本部長・開発推進グループ長 平成12年4月 当社取締役営業本部長・鉄鋼第一営業部長 平成16年4月 当社常務取締役就任 営業担当・商品拡販本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業統括・商品拡販本部長 平成21年4月 当社常務取締役営業統括(現任)	(注)3.	161
取締役	生産本部長	江本 幸朗	昭和21年12月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社研究所長 平成10年4月 当社研究グループ長 平成12年4月 当社工事開発グループ長 平成14年4月 当社尼崎工場長・技術開発グループ長 平成16年4月 当社生産本部長・尼崎工場長 平成16年6月 当社取締役就任 生産本部長・尼崎工場長 平成19年7月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3.	56
取締役	尼崎工場長・ 研究開発部長	吉政 輝男	昭和23年4月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 当社北海道開発技術室長 平成12年4月 当社新室蘭工場長 平成15年4月 当社研究開発グループ技術担当グループ長 平成16年4月 当社研究開発部長 平成19年6月 当社取締役就任 研究開発部長 平成19年7月 当社取締役尼崎工場長・研究開発部長(現任)	(注)3.	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一営業本部長・第三営業部長	上林 克彦	昭和28年7月5日生	昭和51年4月 大同電設株式会社入社 昭和55年7月 当社入社 平成11年4月 当社北海道営業所長 平成17年4月 当社第四営業部長・大阪営業所長 平成19年4月 当社第一営業本部長・第三営業部長 平成19年6月 当社取締役就任 第一営業本部長・第三営業部長(現任)	(注)3.	28
取締役	第二営業本部長	柴崎 泰志	昭和28年9月11日生	昭和52年4月 高木商事株式会社入社 昭和54年9月 日の本商事株式会社入社 昭和56年3月 当社入社 平成11年4月 当社君津営業所長 平成15年4月 当社福山営業所長 平成17年4月 当社第三営業部長・福山営業所長 平成19年4月 当社第二営業本部長・第四営業部長 平成19年6月 当社取締役就任 第二営業本部長・第四営業部長 平成20年4月 当社取締役第二営業本部長(現任)	(注)3.	4
取締役	総務部長	安東 正雄	昭和23年1月25日生	昭和45年4月 共栄商事株式会社入社 昭和47年3月 甲子園土地企業株式会社入社 平成14年2月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長補佐 平成18年4月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役就任 総務部長(現任)	(注)3.	5
常勤監査役		藤井 嘉夫	昭和20年4月16日生	昭和43年4月 日本冶金工業株式会社入社 昭和58年5月 リード電機株式会社(現株式会社キーエンス)入社 平成11年9月 株式会社カサタニ入社 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4.	5
監査役		辻岡 修	昭和14年3月24日生	昭和32年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 昭和40年5月 大和開発工業株式会社入社 昭和44年4月 なにわ共同法律事務所(現 弁護士法人なにわ共同法律事務所)入所(現任) 昭和55年2月 当社監査役就任(現任) 平成13年11月 コスメテックスローランド株式会社監査役(現任)	(注)2.	5
監査役		藤田 寛	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品企画部長補佐 平成10年4月 当社工事技術グループ部長補佐 平成11年4月 当社姫路工場長 平成12年4月 当社工事部長・姫路工場長 平成12年7月 当社工事部長 平成20年4月 当社第二営業本部長付 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4.	53
計						609

- (注) 1. 監査役藤井嘉夫氏及び辻岡 修氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

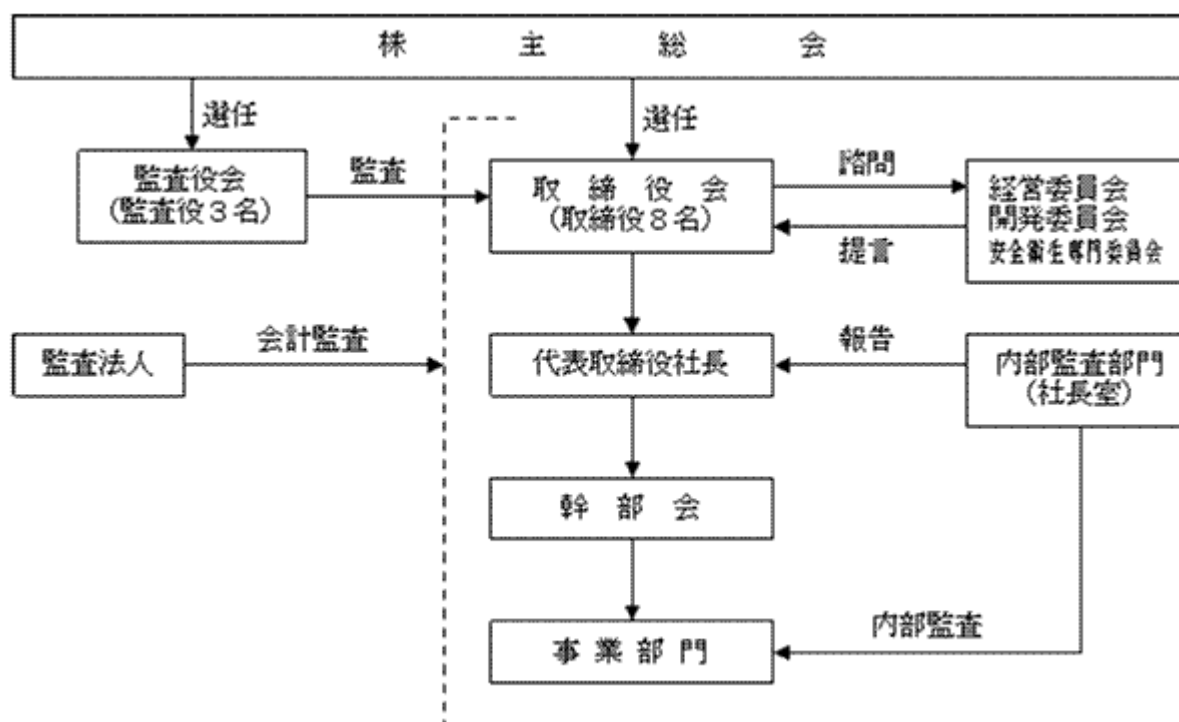
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、従業員、取引先、社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで統治していくかという体制の構築と、経営に対する透明性と経営責任の明確化にあると理解いたしております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制を整え、社会から信頼と共感を得られる企業を目指してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。

平成21年3月31日現在



取締役会

取締役会は、取締役8名（すべて社内取締役）で構成され、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識のもと、取締役会を毎月1回定期的に開催し、経営に関する重要事項を決定しております。当事業年度においては取締役会を17回開催いたしました。

なお、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括いたしております。

監査役会

監査役会は、監査役3名（すべて社外監査役）で構成され、各監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を遂行しております。監査役会は毎月1回定期的に開催され、当事業年度においては12回開催いたしました。

なお、会社と社外監査役との間には、人的、資金的または取引関係その他の利害関係はありません。

幹部会

原則として毎月1回定期的に開催し、取締役会で決定した基本方針に基づいて、全般的な業務執行方針及び計画等の重要な業務の実行に関し協議しております。当事業年度においては12回開催いたしました。

経営委員会・開発委員会・安全衛生専門委員会

取締役会の諮問機関として位置づけ、経営委員会(随時)は年次予算、機構・組織等について、開発委員会(年2回開催)は商品の開発及び技術分野の展開等について、安全衛生専門委員会(年2回開催)は全社的な安全組織、安全衛生管理・教育の充実等について、それぞれ協議いたしております。

監査役監査

監査役3名は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

内部監査

会社業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、代表取締役社長直轄の内部監査部門（社長室）を設置し、内部統制・管理の有効性を観点とした内部監査業務を社長室及び特命にて指名された職員により行っております。当事業年度において、20事業所の内部監査を行いました。

なお、内部監査は、実地監査は当然のこと、是正要求に対する各部門の取組状況及び効果の検証までをフォローすることとし、当社の内部統制制度を支えております。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの指定社員・業務執行社員である丹治茂雄氏、千崎育利氏の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等10名その他1名であります。

監査役監査、内部監査、会計監査の連携

監査役会、内部監査部門及び監査法人とは、相互の連絡をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題として位置づけております。

また、製商品、営業、情報、経営等の当事業を取り巻くリスクにつきましては、当該案件に関するリスクを的確に分析し評価するために、「経営危機管理規程」により厳格な運用がなされております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当事業年度の報酬等の総額は、以下のとおりであります。

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役	8 名	84,565千円
監 査 役	3 名	20,203千円
合 計	11 名	104,769千円

(注) 1. 当社は社外取締役は選任しておりません。

2. 監査役は、全員、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月15日開催の第45回定時株主総会において年額120,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

6. 上記報酬等の総額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した11,286千円（取締

役10,103千円、社外監査役1,183千円）を含んでおります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役及び監査役選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
 また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。
 これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,900	42
計	-	-	26,900	42

【その他重要な報酬の内容】

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社における内部統制プロジェクトに対する助言・指導に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

方針は特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,596	783,724
受取手形	624,380	518,431
売掛金	1,713,119	1,877,153
有価証券	648,676	356,417
商品及び製品	683,775	676,091
仕掛品	27,213	27,104
半成工事	341,394	351,386
原材料	123,037	-
貯蔵品	3,673	-
原材料及び貯蔵品	-	109,521
前渡金	4,664	10,932
前払費用	21,658	23,348
繰延税金資産	127,275	73,680
その他	7,011	2,160
貸倒引当金	1,255	4,269
流動資産合計	4,915,224	4,805,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,116,136	1,149,557
減価償却累計額	681,743	670,029
建物(純額)	434,393	479,528
構築物	20,533	35,151
減価償却累計額	13,045	16,359
構築物(純額)	7,487	18,791
機械及び装置	1,916,194	1,945,346
減価償却累計額	1,365,595	1,369,990
機械及び装置(純額)	550,598	575,355
車両運搬具	101,423	105,052
減価償却累計額	74,118	85,468
車両運搬具(純額)	27,305	19,583
工具、器具及び備品	115,043	126,181
減価償却累計額	74,440	88,291
工具、器具及び備品(純額)	40,603	37,890
土地	561,205	514,743
リース資産	106,647	106,647
減価償却累計額	19,394	38,788
リース資産(純額)	87,252	67,858
建設仮勘定	52,847	5,262
有形固定資産合計	1,761,693	1,719,014

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	704	585
ソフトウェア	36,355	88,434
リース資産	9,652	7,250
電話加入権	7,780	7,780
無形固定資産合計	54,493	104,051
投資その他の資産		
投資有価証券	389,207	166,534
出資金	3,240	3,240
長期前払費用	6,252	5,517
繰延税金資産	97,713	98,480
その他	38,203	37,573
投資その他の資産合計	534,616	311,345
固定資産合計	2,350,804	2,134,411
資産合計	7,266,029	6,940,094
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,543,904	1,489,284
買掛金	488,323	378,213
短期借入金	200,000	330,000
リース債務	21,796	20,977
未払金	151,714	73,733
未払費用	48,897	30,981
未払法人税等	159,778	111,815
前受金	9,276	3,851
預り金	41,738	44,041
賞与引当金	207,466	90,158
その他	856	1,329
流動負債合計	2,873,753	2,574,385
固定負債		
リース債務	75,109	54,131
退職給付引当金	472,561	364,227
役員退職慰労引当金	45,565	56,852
長期預り金	2 627,283	2 473,357
固定負債合計	1,220,519	948,568
負債合計	4,094,273	3,522,953

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金		
資本準備金	394,812	394,812
資本剰余金合計	394,812	394,812
利益剰余金		
利益準備金	12,260	12,260
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	83,855	66,519
建物圧縮積立金	86,462	66,098
別途積立金	1,560,000	1,860,000
繰越利益剰余金	532,012	530,164
利益剰余金合計	2,274,590	2,535,042
株主資本合計	3,154,215	3,414,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,540	2,472
評価・換算差額等合計	17,540	2,472
純資産合計	3,171,755	3,417,140
負債純資産合計	7,266,029	6,940,094

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,595,696	2,781,264
工事売上高	6,362,176	6,187,090
売上高合計	8,957,872	8,968,354
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	611,882	683,775
当期商品仕入高	1,601,377	1,771,233
当期製品製造原価	1,088,824	1,100,705
合計	3,302,085	3,555,714
他勘定振替高	₁ 769,729	₁ 811,185
商品及び製品期末たな卸高	683,775	676,091
商品及び製品売上原価	1,848,579	2,068,437
工事売上原価	4,859,995	4,821,487
売上原価合計	6,708,574	6,889,924
売上総利益	2,249,297	2,078,429
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,385	93,482
給料及び手当	501,856	519,551
賞与	85,064	85,039
賞与引当金繰入額	104,984	45,878
退職給付費用	20,181	14,799
役員退職慰労引当金繰入額	11,110	11,286
法定福利費	98,607	93,720
販売旅費	105,850	106,294
減価償却費	19,982	32,231
リース資産減価償却費	21,072	21,019
その他	₂ 596,699	₂ 646,871
販売費及び一般管理費合計	1,650,794	1,670,174
営業利益	598,502	408,254

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	56	49
有価証券利息	7,353	4,513
受取配当金	1,329	1,333
スクラップ売却益	3,600	3,955
駐車場収入	3,007	3,032
償却債権取立益	895	60
長期預り金一括返済益	600	2,202
受取手数料	1,553	1,500
その他	1,503	2,395
営業外収益合計	19,899	19,042
営業外費用		
支払利息	7,658	7,584
駐車場収入原価	1,412	1,278
その他	29	-
営業外費用合計	9,100	8,863
経常利益	609,302	418,434
特別利益		
投資有価証券売却益	33,200	-
固定資産売却益	-	³ 5,338
退職給付制度改定益	-	43,003
長期預り金取崩額	-	⁴ 110,022
貸倒引当金戻入額	1,099	-
特別利益合計	34,299	158,364
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 23,383
固定資産除却損	⁶ 16,270	⁶ 19,571
社宅取壊費用	6,100	-
特別損失合計	22,370	42,955
税引前当期純利益	621,231	533,843
法人税、住民税及び事業税	254,290	154,280
法人税等調整額	5,742	63,041
法人税等合計	260,032	217,321
当期純利益	361,199	316,521

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	681,652	63.0	719,317	65.4
労務費		219,226	20.2	196,180	17.8
経費		181,848	16.8	185,097	16.8
当期総製造費用		1,082,726	100.0	1,100,595	100.0
仕掛品期首たな卸高		33,312		27,213	
合計		1,116,038		1,127,809	
仕掛品期末たな卸高		27,213		27,104	
当期製品製造原価		1,088,824		1,100,705	
(注) 1. 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。					
		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
外注加工費		24,018千円	外注加工費	27,519千円	
減価償却費		54,215千円	減価償却費	54,140千円	
電灯動力費		23,887千円	電灯動力費	21,244千円	
工場消耗品費		33,128千円	工場消耗品費	36,224千円	

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	1,224,832	25.3	1,312,311	27.1
労務費		605,196	12.5	570,797	11.8
外注加工費		2,574,250	53.3	2,472,406	51.1
経費		428,820	8.9	486,445	10.0
当期総工事費用		4,833,099	100.0	4,841,960	100.0
仕掛工事期首たな卸高		375,915		341,394	
合計		5,209,015		5,183,354	
仕掛工事期末たな卸高		341,394		351,386	
他勘定振替高	(注)3	7,625		10,480	
当期完成工事原価		4,859,995		4,821,487	
(注) 1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。					
		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
工場消耗品費		123,844千円		工場消耗品費	114,389千円
減価償却費		85,770千円		減価償却費	148,591千円
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。					
		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
工具器具備品費		634千円		工具、器具及び備品	4,500千円
販売費及び一般管理費		6,991千円		販売費及び一般管理費	5,980千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	484,812	484,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	484,812	484,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	394,812	394,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	394,812	394,812
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,260	12,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,260	12,260
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	83,855	83,855
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	17,336
当期変動額合計	-	17,336
当期末残高	83,855	66,519
建物圧縮積立金		
前期末残高	92,474	86,462
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	6,011	20,364
当期変動額合計	6,011	20,364
当期末残高	86,462	66,098
別途積立金		
前期末残高	1,410,000	1,560,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	300,000
当期変動額合計	150,000	300,000
当期末残高	1,560,000	1,860,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	378,882	532,012
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	17,336
建物圧縮積立金の取崩	6,011	20,364
別途積立金の積立	150,000	300,000
剰余金の配当	64,080	56,070
当期純利益	361,199	316,521
当期変動額合計	153,130	1,847
当期末残高	532,012	530,164
利益剰余金合計		
前期末残高	1,977,471	2,274,590
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	64,080	56,070
当期純利益	361,199	316,521
当期変動額合計	297,119	260,451
当期末残高	2,274,590	2,535,042
株主資本合計		
前期末残高	2,857,096	3,154,215
当期変動額		
剰余金の配当	64,080	56,070
当期純利益	361,199	316,521
当期変動額合計	297,119	260,451
当期末残高	3,154,215	3,414,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,343	17,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,803	15,067
当期変動額合計	54,803	15,067
当期末残高	17,540	2,472
純資産合計		
前期末残高	2,929,439	3,171,755
当期変動額		
剰余金の配当	64,080	56,070
当期純利益	361,199	316,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,803	15,067
当期変動額合計	242,315	245,384
当期末残高	3,171,755	3,417,140

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	621,231	533,843
減価償却費	186,844	262,641
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,099	3,014
賞与引当金の増減額（ は減少）	32,380	117,308
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,900	108,333
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,644	11,286
受取利息及び受取配当金	8,739	5,896
支払利息	7,658	7,584
投資有価証券売却損益（ は益）	33,200	-
有形固定資産除却損	15,866	19,571
無形固定資産除却損	403	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	18,044
売上債権の増減額（ は増加）	9,370	58,084
たな卸資産の増減額（ は増加）	36,017	14,990
仕入債務の増減額（ は減少）	34,603	157,323
未払金の増減額（ は減少）	2,199	26,901
長期預り金取崩額	-	110,022
その他	19,136	28,169
小計	652,475	258,937
利息及び配当金の受取額	10,074	7,599
利息の支払額	7,697	7,605
法人税等の支払額	216,007	201,417
長期預り金の返還による支出	35,054	39,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,791	17,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	291,852	359,649
無形固定資産の取得による支出	37,614	68,133
有形固定資産の売却による収入	-	62,160
投資有価証券の取得による支出	2,222	3,337
投資有価証券の売却による収入	165,153	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,536	168,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	130,000
リース債務の返済による支出	21,850	21,796
配当金の支払額	64,080	56,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,930	52,133
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,324	99,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,948	1,239,273
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,273	1,140,141

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 半成工事 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 半成工事 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ415千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 22年から47年 機械及び装置 11年から15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 22年から47年 機械及び装置 10年 (追加情報) 従来、機械及び装置の耐用年数として11年から15年を採用しておりましたが、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用の状況及び年数を見直した結果、当事業年度よりその耐用年数を10年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,225千円減少しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は「退職給付制度改定益」として特別利益に43,003千円を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除き、建物附属設備を含む)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は6,134千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「駐車場収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「駐車場収入」は、369千円でありませ</p> <p>2. 前期まで販売費及び一般管理費に含めて表示していた「駐車場収入原価」は、営業外費用として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「駐車場収入原価」は、307千円でありませ</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 235,244千円 土地 258,012千円 計 493,257千円</p> <p>なお、担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 200,000千円 計 200,000千円</p> <p>2. 長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預かったものであり、昭和53年4月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。</p>	<p>1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 136,895千円 土地 252,827千円 計 389,722千円</p> <p>なお、担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 330,000千円 計 330,000千円</p> <p>2. 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料費(工事) 758,725千円 製造経費 6,199千円 販売費及び一般管理費 3,018千円 その他 1,785千円 計 769,729千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、63,423千円であります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,863千円 機械及び装置 7,900千円 車両運搬具 368千円 工具、器具及び備品 733千円 ソフトウェア 403千円 計 16,270千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料費(工事) 798,985千円 製造経費 7,233千円 販売費及び一般管理費 3,438千円 その他 1,527千円 計 811,185千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、70,867千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 5,258千円 車両運搬具 79千円 計 5,338千円</p> <p>4. 長期預り金取崩額は、固定負債に「長期預り金」として計上していたものの内、預り先から当社への返還請求がないまま時効が経過し、かつ音信通知ができない先の残高を取崩したものであります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 21,294千円 土地 2,075千円 車両運搬具 13千円 計 23,383千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 743千円 構築物 8千円 機械及び装置 18,677千円 工具、器具及び備品 142千円 計 19,571千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,010	-	-	8,010
合計	8,010	-	-	8,010

(注) 自己株式は保有していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,045	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	28,035	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,035	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	8,010	-	-	8,010
合計	8,010	-	-	8,010

（注）自己株式は保有していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	28,035	3.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	28,035	3.50	平成20年 9月30日	平成20年12月 9日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	28,035	利益剰余金	3.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 590,596千円	現金及び預金勘定 783,724千円
有価証券勘定 648,676千円	有価証券勘定 356,417千円
現金及び現金同等物 1,239,273千円	現金及び現金同等物 1,140,141千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 2. リース資産の償却方法 同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	57,961	89,453	31,492	30,438	43,478	13,040
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	小計	57,961	89,453	31,492	30,438	43,478	13,040
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	30,860	22,475	8,384
	(2) 債券	300,766	298,704	2,062	100,036	99,530	506
	小計	300,766	298,704	2,062	130,897	122,005	8,891
合計		358,728	388,157	29,429	161,335	165,484	4,148

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
165,153	33,200	29	200,000	-	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	100,000	200,000	-	100,000	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	100,000	200,000	-	100,000	-	-	-

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,050	1,050
マネー・マネジメント・ファンド	322,534	50,096
中期国債ファンド	305,151	306,320
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,990	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年5月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	581,810千円	386,952千円
(2) 年金資産	102,741千円	- 千円
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	479,069千円	386,952千円
(4) 未認識数理計算上の差異	6,508千円	5,938千円
(5) 未認識過去勤務債務	- 千円	28,663千円
(6) 退職給付引当金 (3) - (4) - (5)	472,561千円	364,227千円

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	31,545千円	23,479千円
(2) 利息費用	12,767千円	7,877千円
(3) 期待運用収益	2,260千円	171千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,766千円	168千円
(5) 未認識過去勤務債務の費用処理額	- 千円	1,910千円
(6) 退職給付費用 (1) + (2) - (3) + (4) + (5)	44,818千円	32,928千円
(7) 確定拠出年金掛金	- 千円	11,281千円
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	- 千円	43,003千円
計	44,818千円	1,206千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2%	2%
期待運用収益率	2%	2%
数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
過去勤務債務の処理年数	- 年	16年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産	たな卸資産
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
建物	建物
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
土地建物圧縮積立金	土地建物圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。
法定実効税率	法定実効税率
住民税均等割	住民税均等割
交際費等永久差異項目	交際費等永久差異項目
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 395円97銭	1株当たり純資産額 426円61銭
1株当たり当期純利益金額 45円09銭	1株当たり当期純利益金額 39円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	361,199	316,521
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,199	316,521
期中平均株式数(千株)	8,010	8,010

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、特別利益として43,003千円の見込みであります。</p>	

【附属明細表】（平成21年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		(株)りそなホールディングス	25,495	33,398
(株)みなと銀行	148,717	21,564		
新日本製鐵(株)	3,466	911		
J F Eホールディングス(株)	2,981	6,394		
住友金属工業(株)	5,630	1,109		
(株)上組	2,351	1,539		
エスイーシーカーボン(株)	3,150	1,036		
ニッコー溶材工業(株)	20,000	1,000		
姫路工業団地(有)	5	50		
計		211,796	67,004	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		リパッケージ 変動利付 ユーロ円債	100,000	99,530
計		100,000	99,530	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数（口）	貸借対照表計上額（千円）
		(証券投資信託の受益証券)		
マネー・マネジメント・ファンド	50,096,220	50,096		
中期国債ファンド	306,320,893	306,320		
計		356,417,113	356,417	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,116,136	123,741	90,320	1,149,557	670,029	44,434	479,528
構築物	20,533	14,835	218	35,151	16,359	3,523	18,791
機械及び装置	1,916,194	187,575	158,424	1,945,346	1,369,990	144,140	575,355
車両運搬具	101,423	9,009	5,380	105,052	85,468	16,416	19,583
工具、器具及び備品	115,043	12,556	1,418	126,181	88,291	15,127	37,890
土地	561,205	-	46,461	514,743	-	-	514,743
リース資産	106,647	-	-	106,647	38,788	19,394	67,858
建設仮勘定	52,847	391,282	438,867	5,262	-	-	5,262
有形固定資産計	3,990,032	739,001	741,091	3,987,942	2,268,928	243,036	1,719,014
無形固定資産							
特許権	952	-	-	952	367	119	585
ソフトウェア	41,018	69,162	-	110,180	21,746	17,083	88,434
リース資産	12,108	-	-	12,108	4,857	2,402	7,250
電話加入権	7,780	-	-	7,780	-	-	7,780
無形固定資産計	61,860	69,162	-	131,022	26,971	19,604	104,051
投資その他の資産							
長期前払費用	9,179	1,169	650	9,698	4,181	1,904	5,517

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 九州工場 115,494千円
 機械及び装置 ポジショナー 25,135千円
 機械及び装置 C N C 旋盤 39,509千円
 機械及び装置 伸線機 44,796千円
 ソフトウェア T O P システム 69,162千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 社宅 87,300千円
 土地 社宅 37,400千円
 機械及び装置 高周波加熱装置 17,960千円
 機械及び装置 伸線機 42,474千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	330,000	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	21,796	20,977	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,109	54,131	-	平成22年4月～ 平成25年3月
其他有利子負債	-	-	-	
計	296,905	405,109	-	

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,450	18,276	17,404	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,255	4,269	1,255	-	4,269
賞与引当金	207,466	90,158	207,466	-	90,158
役員退職慰労引当金	45,565	11,286	-	-	56,852

(2)【主な資産及び負債の内容】(平成21年3月31日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,033
預金	
当座預金	762,103
普通預金	18,587
小計	780,690
合計	783,724

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新製鋼(株)	19,425
(有)日栄工業	17,940
サムテック(株)	17,167
大阪富士工業(株)	15,810
太平洋機工(株)	15,619
その他	432,467
合計	518,431

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	133,984
5月	128,899
6月	102,069
7月	111,565
8月	40,513
9月以降	1,397
合計	518,431

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵株	402,149
J F E メカニカル株	300,653
J F E スチール株	101,784
(株)神戸製鋼所	87,450
旭化成ケミカルズ株	85,874
その他	899,241
合計	1,877,153

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,713,119	9,451,819	9,287,785	1,877,153	83.2	69.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
溶接材料商品	202,775
溶接材料製品	211,849
耐摩耗用クラッド鋼板	152,482
D & H 商品	19,897
その他	89,086
合計	676,091

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
帯鋼(フープ材)	12,866
粉末材	61,771
鋼板	24,899
ワイヤ(線材)	6,798
ダイス(ワイヤを成形する金型の一種)	2,736
ダンボールケース他	449
合計	109,521

仕掛品

品目	金額(千円)
フラックス入りワイヤ(軟鋼の帯鋼)	20,082
フラックス入りワイヤ(ステンレス鋼の帯鋼)	7,021
合計	27,104

半成工事

(イ)品目別内訳

品目	金額(千円)
耐摩耗用クラッド鋼板(トッププレート)工事	73,403
その他工事施工	277,982
合計	351,386

(ロ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	84,429
住友金属工業(株)	71,351
J F E メカニカル(株)	39,163
(株)神戸製鋼所	20,492
J F E スチール(株)	16,623
その他	119,327
合計	351,386

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャンテック(株)	142,579
大和特殊鋼(株)	122,742
イマセウエル(株)	120,155
J F E メカニカル(株)	100,008
岡部機械工業(株)	80,591
その他	923,206
合計	1,489,284

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	477,202
5月	346,973
6月	317,191
7月	347,917
合計	1,489,284

買掛金

相手先	金額(千円)
大和特殊鋼(株)	24,917
岡部機械工業(株)	20,521
神港工業(株)	19,442
イマセウエル(株)	18,443
ジャンテック(株)	18,030
その他	276,857
合計	378,213

長期預り金

内容	金額(千円)
ゴルフ場会員からの預り金	473,357
合計	473,357

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	386,952
未認識数理計算上の差異	5,938
未認識過去勤務債務	28,663
合計	364,227

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月30日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,191,281	2,382,325	2,302,489	2,092,257
税引前四半期純利益金額 (千円)	129,819	125,645	107,257	171,120
四半期純利益金額(千 円)	76,540	74,847	63,172	101,961
1株当たり四半期純利益 金額(円)	9.56	9.34	7.89	12.73

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.tokuden.co.jp)に掲載して行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規

定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第61期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出
（第62期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出
（第62期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成20年9月22日近畿財務局長に提出
（第62期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 臨時報告書
平成20年10月22日近畿財務局長に提出
平成21年2月3日近畿財務局長に提出
平成21年4月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、特殊電極株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、特殊電極株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。